

2018年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年4月11日

上場会社名 インターライフホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1418 URL <http://www.n-interlife.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 及川 民司
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR室長 (氏名) 川島 仁 (TEL) 03-3547-3227
 定時株主総会開催予定日 2018年5月24日 配当支払開始予定日 2018年5月2日
 有価証券報告書提出予定日 2018年5月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2018年2月期の連結業績(2017年3月1日~2018年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年2月期	20,737	8.7	114	△55.4	63	△71.4	△231	—
2017年2月期	19,082	2.2	257	△14.1	222	△17.5	72	△72.1

(注) 包括利益 2018年2月期 △286百万円(—%) 2017年2月期 91百万円(△64.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年2月期	△11.90	—	△5.5	0.6	0.6
2017年2月期	3.71	—	1.6	1.9	1.3

(参考) 持分法投資損益 2018年2月期 一百万円 2017年2月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年2月期	10,109	4,028	39.9	208.34
2017年2月期	12,227	4,447	36.4	227.91

(参考) 自己資本 2018年2月期 4,028百万円 2017年2月期 4,447百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年2月期	1,436	64	△1,574	2,997
2017年2月期	843	△654	△291	3,069

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年2月期	—	0.00	—	4.00	4.00	80	107.8	1.8
2018年2月期	—	0.00	—	4.00	4.00	80	△33.6	1.8
2019年2月期(予想)	—	0.00	—	4.00	4.00		194.2	

(注) 2018年2月期期末配当金の内訳 記念配当 一円一銭 特別配当 一円一銭

3. 2019年2月期の連結業績予想(2018年3月1日~2019年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	21,500	3.7	200	74.3	160	151.6	40	—	2.06

(注) 当社グループは、年次で業績管理を行っていることから、当期より通期連結業績予想のみを開示しております。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 - ② ①以外の会計方針の変更： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更： 無
 - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2018年2月期	20,010,529株	2017年2月期	20,010,529株
② 期末自己株式数	2018年2月期	674,180株	2017年2月期	496,779株
③ 期中平均株式数	2018年2月期	19,402,529株	2017年2月期	19,507,363株

(注) 期中平均株式数については、株式給付信託導入に伴い資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が所有する当社株式を控除対象の自己株式に含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2018年2月期の個別業績（2017年3月1日～2018年2月28日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年2月期	2,424	41.6	317	△59.8	253	△64.7	△523	—
2017年2月期	1,712	139.6	789	348.2	717	719.0	762	254.6
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2018年2月期	△27.00		—					
2017年2月期	39.10		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年2月期	7,961	3,869	48.6	200.10
2017年2月期	9,984	4,586	45.9	235.05

(参考) 自己資本 2018年2月期 3,869百万円 2017年2月期 4,586百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付書類5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

個別業績予想の開示は、必要性が大きいと考えられるため、当期より開示を省略しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(6) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表及び主な注記	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	20
(表示方法の変更)	20
(追加情報)	21
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	27
(セグメント情報等)	28
(企業結合等関係)	32
(1株当たり情報)	33
(重要な後発事象)	33
(開示の省略)	33
6. その他	34
(1) 役員の異動	34
(2) その他	34

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善が見られましたが、個人消費の停滞感など景気回復は足踏み状態が続いております。

当社グループ（当社および連結子会社）は、中期経営計画「質で選ばれるインターライフブランドの構築」の最終年度として、次期中期経営計画で飛躍するための体制強化とグループシナジー促進の実現を目指してまいりました。具体的には、2017年5月に、取締役会の監査・監督機能の強化によるコーポレート・ガバナンスの一層の充実を図るため、監査等委員会設置会社に移行いたしました。また、2017年9月にM&Aによって株式会社ラルゴ・コーポレーションを子会社化し、不動産事業の拡大による当社グループの収益力向上を図ってまいりました。

このような状況のもと、子会社の株式会社ジーエスケーが担う製造業向け人材派遣・請負事業において、業務量の伸び悩みや受注競争の激化、また人員確保の制約から受注が伸びず、計画を下回る推移となり、同社に係るのれんの回収可能性を慎重に検討し、減損損失を291百万円計上いたしました。これに伴い当社単体決算においても、当社が保有する株式会社ジーエスケー株式の関係会社株式評価損886百万円を特別損失として計上いたしました。また、遊技業界を主要取引先とする子会社のファンライフ・デザイン株式会社においても、同業界における規制強化の影響を受け、予定していた店舗改装工事等の中止や延期が増加したことによる売上高の減少、受注活動に係る販売管理費を始めとする営業コストの低減ができなかったこと、更に需要低下による競争激化などにより、計画を大きく下回ることになりました。一方で、工事業における主要子会社である株式会社日商インターライフおよび株式会社システムエンジニアリングにおいては、順調に案件を獲得、利益率の改善も期初計画を上回る水準で進み、堅調に推移いたしました。全体の業績を補うには至りませんでした。

この結果、当連結会計年度の売上高は、20,737百万円（前年同期比8.7%増）、営業利益114百万円（前年同期比55.4%減）、経常利益63百万円（前年同期比71.4%減）、親会社株主に帰属する当期純損失231百万円（前年同期は72百万円の利益）となりました。

事業別の営業概況は次のとおりであります。

(工事業)

主力である工事業は、株式会社日商インターライフ、株式会社システムエンジニアリング、ファンライフ・デザイン株式会社が展開しております。

株式会社日商インターライフでは、海外有名ブランドショップをはじめとする大型案件の受注や上期に完工した新規大口取引先からの継続受注が進み、売上高は前年同期を上回りました。この結果、売上高は5,390百万円（前年同期比15.6%増）となりました。

株式会社システムエンジニアリングでは、営業部および保守サービス部の工事業部門において、予定案件の着実な受注に加え、新規案件などの期受注が進み売上高は前年同期を上回りました。この結果、売上高は3,055百万円（前年同期比20.9%増）となりました。

ファンライフ・デザイン株式会社では、既述のとおり、計画を大きく下回る結果となり、売上高は1,671百万円（前年同期比26.9%減）となりました。

以上の結果、工事業の売上高は10,117百万円（前年同期比6.8%増）となりました。

(人材サービス事業)

人材サービス事業は、ディーナネットワーク株式会社、株式会社アヴァンセ・アジル、デライト・コミュニケーションズ株式会社、株式会社ジーエスケー、グランドスタッフ株式会社が展開しております。

人材派遣、教育・研修の分野で、既存取引先からの受注増や新規取引先の獲得が進み、堅調に推移したことから、売上高は前年同期を上回りました。一方、製造業向け人材派遣・請負を主業務とする株式会社ジーエスケーにおいては、既述のとおり受注が伸びず計画を下回る推移となりました。

この結果、人材サービス事業の売上高は2,505百万円（前年同期比2.9%増）となりました。

(情報通信事業)

情報通信事業は、株式会社エヌ・アイ・エル・テレコムが展開しております。

携帯電話の販売は、2017年秋に発売されたiPhone 8、iPhone Xの人気の偏りなどによる在庫不足などの影響により販売台数が伸びず、売上高は前年同期を下回って推移いたしました。

この結果、情報通信事業の売上高は1,933百万円（前年同期比1.7%減）となりました。

(清掃・メンテナンス事業)

清掃・メンテナンス事業は、ファシリティーマネジメント株式会社、玉紘工業株式会社が展開しております。

ファシリティーマネジメント株式会社は、清掃管理部門では新規取引先の獲得や短期清掃の受注などが堅調に推移したものの、施設管理部門における施設修繕案件の減少もあり、売上高は前年同期を下回る結果となりました。

玉紘工業株式会社は、施工管理部門、サービス・保守部門共に空調設備の改修工事の受注が堅調に推移したことに加え、ファシリティーマネジメント株式会社との協働プロジェクトによる空調解体清掃等の期内受注を得ることができ、売上高は前年同期を上回ることになりました。

この結果、清掃・メンテナンス事業の売上高は2,328百万円（前年同期比1.4%減）となりました。

(不動産事業)

不動産事業は、当社と2017年9月1日付で子会社化した株式会社ラルゴ・コーポレーションが展開しております。

当社が保有する不動産からの安定した賃貸収入や販売用不動産の売却、不動産の仲介業務などにより、売上高は前年同期を上回りました。

この結果、不動産事業の売上高は1,843百万円（前年同期比118.8%増）となりました。

(その他)

その他は、子会社のアーク・フロント株式会社、株式会社ベストアンサー、株式会社アドバンテージが展開しております。

3社とも概ね計画通りの推移となり、売上高は2,009百万円(前年同期比0.5%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度の資産合計は10,109百万円であり、前連結会計年度に比べ2,118百万円減少いたしました。

主な要因は、未成工事支出金が172百万円、建物及び構築物が237百万円、土地が1,186百万円およびのれんが439百万円減少したことなどによるものであります。

(負債)

当連結会計年度の負債合計は6,080百万円であり、前連結会計年度に比べ1,699百万円減少いたしました。

主な要因は、未成工事受入金が230百万円、短期借入金が508百万円、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が820百万円および社債が105百万円減少したことなどによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度の純資産合計は4,028百万円であり、前連結会計年度に比べ418百万円減少いたしました。

主な要因は、利益剰余金が311百万円およびその他有価証券評価差額金が58百万円減少したことならびに自己株式が51百万円増加したことなどによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ72百万円減少し、当連結会計年度末には2,997百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は1,436百万円(前年同期843百万円の獲得)となりました。

これは主に、有形固定資産から売上原価への振替が1,403百万円およびたな卸資産の減少額が187百万円あった一方、法人税等の支払額が104百万円あったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は64百万円(前年同期654百万円の使用)となりました。

これは主に、投資有価証券の売却による収入が464百万円あった一方、投資有価証券の取得による支出が374百万円および連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が15百万円あったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,574百万円(前年同期291百万円の使用)となりました。

これは主に、短期借入金の返済による支出が純額で508百万円あったこと、長期借入金の返済による支出が純額で820百万円あったことおよび社債の償還による支出が105百万円あったことなどによるものであります。

当社グループの連結キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
	2014年2月期	2015年2月期	2016年2月期	2017年2月期	2018年2月期
自己資本比率 (%)	42.2	38.0	38.4	36.4	39.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	41.1	44.9	32.6	53.5	59.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.1	—	13.8	5.2	2.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	14.2	—	4.8	12.8	30.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額(期末株価終値×期末発行済株式総数)／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。なお、2015年2月期は営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(4) 今後の見通し

中長期的には、企業収益の改善や2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催に向けた市場の拡大など、国内景気は緩やかな回復基調が継続すると予想されますが、長期化する人手不足の問題など先行き不透明感は残り、当面は予断を許さない状況が継続すると思われま

す。このような状況のもと、当社グループは、「インターライフレビュー（IR）」を基本方針とする中期経営計画（2019年2月期～2021年2月期）を策定し、①「ステークホルダーの価値の最大化に向けた体制づくり」、②「成長分野の育成、環境の変化に即応する柔軟な組織体制の構築」、③「人材育成・意識改革・働き方（がい）改革の推進」の3つの重点施策を掲げ、前中期経営計画から革新と進化を促し、グループの成長を実現してまいります。また、株式会社ジーエスケーおよびファンライフ・デザイン株式会社の業績回復をグループ全体の最重要課題に据えて取り組んでまいります。その対策として、当社に事業統括部を新設し、セグメントの見直しと事業推進、情報の集約化を行うことで、収益力の改善を目指してまいります。また、成長分野への経営資源配分による事業価値の最大化に取り組んでまいります。

2019年2月期(第9期)の連結業績の見通しは、売上高21,500百万円(当期比3.7%増)、営業利益200百万円(当期比74.3%増)、経常利益160百万円(当期比151.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益40百万円(当期は231百万円の純損失)を見込んでおります。

(注) 上記の業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への長期的利益還元を重要な課題のひとつと考え、安定した配当を行うことを基本としており、金額については企業体質の強化および内部留保の充実を併せて検討しております。

内部留保による資金につきましては、今後の事業発展を推進するための新規事業開発・人材育成および財務体質の改善、その他の資金需要を賄う原資として活用してまいります。

2018年2月期の配当につきましては、2018年4月11日開催の臨時取締役会において、1株当たり4円とする決議をさせていただきました。また、2019年2月期の配当につきましては、業績予想数値および上記の理由により、期末配当金において1株当たり4円を予定しております。

(6) 事業等のリスク

投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、記載した事項における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 売上高について

当社グループは、工事事業の売上高比率が高く、個人消費の伸び悩みなどにより、取引先の新規出店、設備投資の増加・減少に伴う影響を受ける可能性があります。また、アミューズメント業界に属する企業への売上高比率が高く、顧客企業の事業環境に急激な変化が生じた場合には、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

人材サービス事業における人材派遣・請負の分野では、取引先の生産量の増加・減少に伴う影響を受ける可能性があります。

情報通信事業に属する株式会社エヌ・アイ・エル・テレコムは、株式会社NTTドコモ（以下、NTTドコモ）とその一次代理店との間で3者契約を締結し、NTTドコモが提供する通信サービスの利用契約の取次を行うことにより、NTTドコモからその対価として手数料を一次代理店を通して收受しております。取引条件等は、NTTドコモおよび一次代理店の事業方針により変更されるため、大幅な取引条件等の変更が行われた場合には、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

② 法的規制等について

当社グループは、店舗内装の請負工事を受注する上で建設業法、建築基準法、建築士法、消防法等の建設関連の法的規制を受けております。また、お客様および派遣スタッフの登録等に関して個人情報保護法、店舗へ人材を派遣する上で労働者派遣法を、不動産の売買または仲介において宅地建物取引業法を遵守しております。これらの規制を遵守できなかった場合、営業停止等の制限がなされて、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 施工物件の品質・安全性及び事故について

当社グループは、施工物件・製品等、製造物の品質・安全性に十分な配慮をいたしておりますが、完工物件における瑕疵、瑕疵を原因とする事故が発生した場合、また、工事作業中における労働災害事故等が発生した場合、損害賠償等により経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 保有資産の価格変動について

投資有価証券等の保有資産の時価が著しく下落した場合には、経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、保有不動産の時価や収益性が著しく下落した場合には、経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ M&Aについて

当社グループは、M&Aによる事業拡大を成長戦略の重要課題としており、今後も多額の資金が必要となる可能性があります。また、M&Aにより子会社化等を実施した後の事業計画の進捗が当初見通しに比べて遅れる場合には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 大株主との関係について

当社は、ピーアークホールディングス株式会社およびセガサミーホールディングス株式会社の持分法適用の関連会社であります。

(ピーアークグループとの関係)

主要株主である筆頭株主ピーアークホールディングス株式会社およびその子会社からなるピーアークグループは、パチンコホール、インターネットカフェ等を展開運営しております。

ピーアークホールディングス株式会社は2018年2月末現在において当社発行済株式総数の33.33%を保有しております。2018年2月末現在において、当社役員のうち取締役（監査等委員である取締役を除く。）1名がピーアークホールディングス株式会社の役員を兼任しております。また、従業員15名の出向を同社より受け入れております。

ピーアークグループは、当社グループの取引先であり、工事業業、清掃・メンテナンス事業、人材サービス事業および報告セグメントに含まれないその他の区分にある広告代理事業における取引関係があります。

当社グループとピーアークグループは良好で安定した関係を構築しており、ピーアークグループにおける方針、経営姿勢、信用力、取引の経緯から見て、安定的な取引先と考えております。

しかしながら、ピーアークグループの業績の変動、経営方針の変更もしくは取引条件の変更等が生じた場合、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(セガサミーグループとの関係)

主要株主である第2位株主セガサミーホールディングス株式会社およびその子会社からなるセガサミーグループはパチンコ・パチスロ機の製造販売、アミューズメント施設の運営等をしております。

セガサミーホールディングス株式会社は2018年2月末現在において当社発行済株式総数の20.08%を保有しております。2018年2月末現在において、当社役員のうち取締役（監査等委員である取締役を除く。）2名および監査等委員である取締役1名がセガサミーグループの役職員を兼任しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社および連結子会社15社の計16社で構成されており、あらゆる人々に感動と喜び溢れる快適空間を提供し社会に貢献することを目的とし、店舗、演出設備における企画・設計・施工から店舗の清掃・メンテナンス、店舗スタッフの派遣・教育研修、広告代理、店舗サポート業務にいたるまで、様々なソリューションニーズを解決する「店舗のトータルサービス」を主な事業として展開しております。

株式会社日商インターライフでは、天井・壁の軽量鉄骨下地工事、不燃ボード貼り工事等、内装の基礎になる工事と、壁材・床材の仕上げ貼り工事やカーテン・ブラインド等、内装の最終工程となるインテリア工事等を提供する専業工事部門と、お客様のご多彩なニーズにお応えするために店舗、商業施設の企画・設計・施工を一括受注し、総合的に業務を提供する商業施設工事部門が事業を展開しております。

株式会社システムエンジニアリングは、コンサートホール、ホテル、大学等の施設の音響・照明設備工事、TV会議・議場システム等の開発を行っております。

ファンライフ・デザイン株式会社は、主にパチンコ・アミューズメント店舗のデザイン・企画設計施工、不動産ソリューションの提供等を一貫体制で行う工事事業を営んでおります。

ディーナネットワーク株式会社は、アミューズメント施設等へ店舗スタッフを派遣する人材派遣事業を営んでおり、その子会社の株式会社アヴァンセ・アジルは、エンジニアリング部門を中心とする人材派遣業、人材紹介業を営んでおります。

デライト・コミュニケーションズ株式会社は、サービスクオリティの店舗診断、教育研修、育成システムの構築および自走のサポートを展開しております。

株式会社ジーエスケーおよびグランドスタッフ株式会社は、国内企業の工場の生産ライン等の請負を主業務に、労働者派遣業を展開しております。

株式会社エヌ・アイ・エル・テレコムは、携帯電話・スマートフォン販売を主とする情報通信事業を展開しております。

ファシリティーマネジメント株式会社は、アミューズメント施設等の店舗の清掃・メンテナンスを事業としており、その子会社の株式会社ベストアンサーは、アミューズメント施設等の店舗へ遊技機等の販売および設置等に付帯するサービス業を営んでおります。また、同じく子会社の玉紘工業株式会社は、東京都周辺の公共施設の空調・電気・衛生設備等の施工・修理、設備機器の販売を行っております。

アーク・フロント株式会社は、アミューズメント施設等の店舗の広告代理事業を営んでおります。

株式会社アドバンテージは、当社グループの経理、財務、総務、法務業務等を行っております。

株式会社ラルゴ・コーポレーションは、日本国内で不動産業を営んでおります。

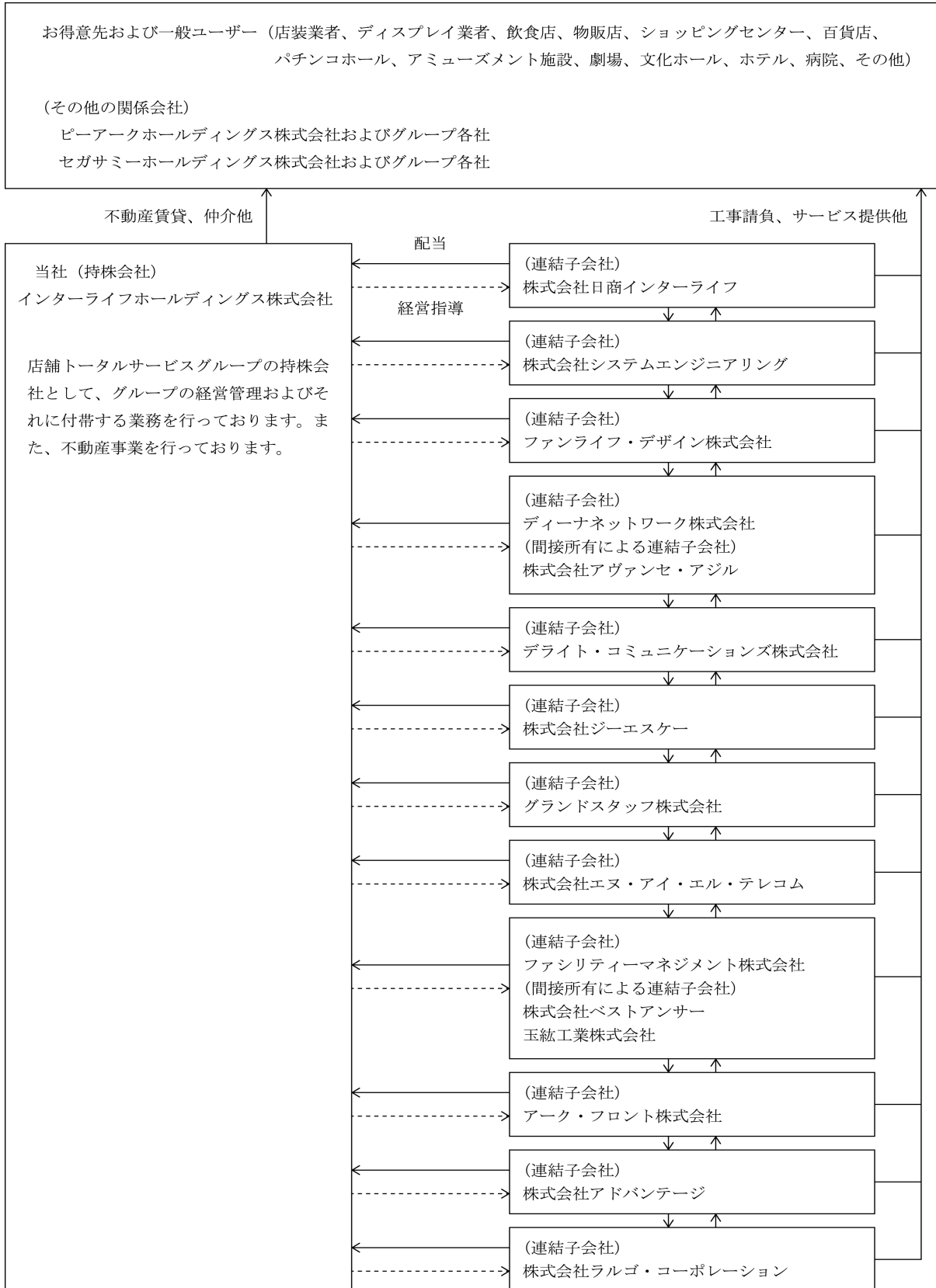
また、当社の「その他の関係会社」は、主要株主である筆頭株主ピーアークホールディングス株式会社と第2位の主要株主セガサミーホールディングス株式会社であり、当社グループは、両社企業グループとの連携を図り、企業価値の向上に努めております。

ピーアークホールディングス株式会社は「エンターテインメントパチンコ P A R Kを展開、運営する企業グループの経営指導および管理をする持株会社」として「感動創造カンパニー」を目指しております。

セガサミーホールディングス株式会社は「総合エンタテインメント企業グループの持株会社として、グループの経営管理およびそれに付帯する業務」を主な事業内容とし「世界的な総合エンタテインメント企業」としてプレゼンス確立を目指しております。

当社グループは、エンタテインメント分野の工事受注において、両社企業グループと協力体制を保ち、事業を展開する方針であります。

事業系統図によって示すと次のとおりであります。



関係会社の状況は次のとおりであります。

(1) 親会社

該当事項はありません。

(2) 関連会社

該当事項はありません。

(3) その他の関係会社

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の被所有割合	関係内容
ピーアークホールディングス株式会社	東京都中央区	2,388百万円	エンターテインメントパチンコ P A R K を展開、運営する企業グループの経営指導および管理する業務	33.33%	取締役の兼務 営業上の取引 エンタテインメント分野の受注を受けております。
セガサミーホールディングス株式会社	東京都港区	29,953百万円	総合エンタテインメント企業グループの持株会社として、グループの経営管理およびそれに附帯する業務	20.08%	取締役の兼務 エンタテインメント分野の受注を受けております。

(注) ①セガサミーホールディングス株式会社は、有価証券報告書提出会社であります。

②資本金は、2018年3月31日現在であります。

③議決権の被所有割合は、2018年2月28日現在の議決権の被所有割合で算出しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、『私たちは、あらゆる人々に感動と喜び溢れる快適空間を提供し、社会に貢献いたします』を経営理念としております。子供から高齢者まであらゆる世代にエンタテインメントがもたらす感動と喜びを店舗・施設造り、サービスを提供することを通して表現し、お客様に快適な空間・サービスを提供することが、私たちの目指すものであります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主価値の増大に向け、グループ各社の収益性を高め、各社間のシナジーを追求し、グループトータルで適正な利益を確保し、着実な成長を図ることを中長期的な目標としております。当社グループは、2019年2月期を初年度とする中期経営計画(3ヵ年計画)「インターライフレボリューション(IR)」を策定し、前中期経営計画「インターライフクオリティー(IQ)」経営から改革と進化を促し、グループの成長を高めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「インターライフレボリューション(IR)」を基本方針とする中期経営計画(2019年2月期～2021年2月期)を策定し、①「ステークホルダーの価値の最大化に向けた体制づくり」、②「成長分野の育成、環境の変化に即応する柔軟な組織体制の構築」、③「人材育成・意識改革・働き方(がい)改革の推進」の3つの重点施策を掲げ、前中期経営計画から改革と進化を促し、グループの成長を高めてまいります。

当社グループは、コーポレート・ガバナンスを企業行動の最重要課題として位置付け、コーポレートガバナンス・コード(以下、CGCという。)への対応を進めており、CGCの各原則の8項目に対して、実施しない理由と今後の方針を示しております。コーポレート・ガバナンス基本方針を適宜見直し、ガバナンス体制をより一層強化いたします。また、内部統制機能の充実を目指し、内部統制システム、リスク管理体制、コンプライアンス推進体制の見直しと強化を図り、企業価値の向上と当社への投資魅力を高め、中長期的に保有していただける株主様を増やし、あらゆるステークホルダーから信頼され社会に貢献できるグループ経営を追求してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

中長期的には、企業収益の改善や2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催に向けた市場の拡大等、国内景気は緩やかな回復基調が継続すると予想されますが、長期化する人手不足の問題等先行き不透明感は残り、当面は予断を許さない状況が継続すると思われれます。

このような環境の中、当社グループは下記の3つを対処すべき課題として取り組んでまいります。

- ①ステークホルダーの価値の最大化に向けた体制づくり
 - ・上場企業としての社会的責任 Responsibility
- ②成長分野の育成、環境の変化に即応する柔軟な組織体制の構築
 - ・生産性・競争力向上のための体制の再構築 Reengineering
- ③人材育成・意識改革・働き方(がい)改革の推進
 - ・シナジー最大化のための関係性の強化 Relationship

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢および同業他社の動向等を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年2月28日)	当連結会計年度 (2018年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,084,710	3,012,776
受取手形及び売掛金	904,969	732,944
完成工事未収入金	1,574,567	1,770,093
たな卸資産	※1 134,561	※1 119,638
未成工事支出金	646,203	473,210
繰延税金資産	103,482	116,851
その他	292,625	189,172
貸倒引当金	△151,834	△1,718
流動資産合計	6,589,287	6,412,968
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,743,062	1,494,512
減価償却累計額	△769,875	△758,636
建物及び構築物（純額）	※2, ※3 973,186	※2, ※3 735,875
機械装置及び運搬具	49,166	52,545
減価償却累計額	△36,844	△41,239
機械装置及び運搬具（純額）	12,322	11,305
土地	※2, ※3 2,319,495	※2, ※3 1,133,021
その他	213,472	※3 234,515
減価償却累計額	△151,407	△169,795
その他（純額）	62,065	64,720
有形固定資産合計	3,367,070	1,944,922
無形固定資産		
のれん	1,168,146	728,768
借地権	213,793	212,582
その他	25,971	37,090
無形固定資産合計	1,407,911	978,440
投資その他の資産		
投資有価証券	531,115	469,449
長期貸付金	5,609	4,799
繰延税金資産	3,818	4,717
破産更生債権等	11,482	134,287
その他	344,474	314,392
貸倒引当金	△32,869	△154,873
投資その他の資産合計	863,631	772,771
固定資産合計	5,638,612	3,696,135
資産合計	12,227,899	10,109,103

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年2月28日)	当連結会計年度 (2018年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	642,815	543,371
工事未払金	1,166,739	1,094,257
短期借入金	※2 1,008,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 916,383	※2 727,652
1年内償還予定の社債	105,700	105,700
未払法人税等	29,210	58,771
繰延税金負債	2,828	-
賞与引当金	132,813	169,232
完成工事補償引当金	15,544	14,762
未成工事受入金	404,237	173,924
その他	475,631	518,514
流動負債合計	4,899,905	3,906,186
固定負債		
社債	485,750	380,050
長期借入金	※2 1,870,750	※2 1,239,437
役員退職慰労引当金	30,533	29,375
株式給付引当金	68,279	109,935
退職給付に係る負債	55,659	60,497
長期末払金	7,234	3,802
その他	362,235	351,224
固定負債合計	2,880,441	2,174,321
負債合計	7,780,346	6,080,508
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,979,460	2,979,460
資本剰余金	698,682	698,682
利益剰余金	867,351	556,264
自己株式	△143,414	△195,363
株主資本合計	4,402,079	4,039,043
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	47,637	△10,448
繰延ヘッジ損益	△2,163	-
その他の包括利益累計額合計	45,473	△10,448
純資産合計	4,447,553	4,028,595
負債純資産合計	12,227,899	10,109,103

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)	当連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)
売上高	19,082,556	20,737,818
売上原価	15,298,177	16,976,384
売上総利益	3,784,378	3,761,434
販売費及び一般管理費	※1 3,527,080	※1 3,646,720
営業利益	257,297	114,713
営業外収益		
受取利息	16,503	4,416
受取配当金	4,564	8,537
助成金収入	2,469	300
保険解約返戻金	11,908	1,063
その他	11,743	9,269
営業外収益合計	47,188	23,587
営業外費用		
支払利息	65,795	47,473
貸倒引当金繰入額	△1,270	△600
その他	17,858	27,829
営業外費用合計	82,384	74,702
経常利益	222,102	63,598
特別利益		
固定資産売却益	※2 1,340	※2 49
投資有価証券売却益	64,341	118,500
厚生年金基金解散損失引当金戻入額	69,983	-
残余財産分配益	-	2,292
特別利益合計	135,665	120,843
特別損失		
固定資産除却損	※3 2,665	※3 2,760
投資有価証券評価損	20,655	-
のれん減損損失	※4 131,333	※4 291,608
減損損失	※5 6,894	※5 6,735
店舗閉鎖損失	-	7,109
出資金評価損	2,041	-
特別損失合計	163,589	308,213
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	194,178	△123,771
法人税、住民税及び事業税	86,154	123,734
法人税等調整額	35,570	△16,461
法人税等合計	121,725	107,272
当期純利益又は当期純損失(△)	72,453	△231,044
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	72,453	△231,044

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)	当連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	72,453	△231,044
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,565	△58,085
繰延ヘッジ損益	2,352	2,163
その他の包括利益合計	※1 18,918	※1 △55,921
包括利益	91,371	△286,966
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	91,371	△286,966

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益 累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	2,979,460	698,682	874,940	△149,881	4,403,201	31,071	△4,516	26,555	4,429,756
当期変動額									
剰余金の配当			△80,041		△80,041				△80,041
親会社株主に帰属する 当期純利益			72,453		72,453				72,453
自己株式の取得				-	-				-
自己株式の処分				6,467	6,467				6,467
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						16,565	2,352	18,918	18,918
当期変動額合計	-	-	△7,588	6,467	△1,121	16,565	2,352	18,918	17,796
当期末残高	2,979,460	698,682	867,351	△143,414	4,402,079	47,637	△2,163	45,473	4,447,553

当連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益 累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	2,979,460	698,682	867,351	△143,414	4,402,079	47,637	△2,163	45,473	4,447,553
当期変動額									
剰余金の配当			△80,041		△80,041				△80,041
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△231,044		△231,044				△231,044
自己株式の取得				△64,883	△64,883				△64,883
自己株式の処分				12,934	12,934				12,934
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						△58,085	2,163	△55,921	△55,921
当期変動額合計	-	-	△311,086	△51,949	△363,035	△58,085	2,163	△55,921	△418,957
当期末残高	2,979,460	698,682	556,264	△195,363	4,039,043	△10,448	-	△10,448	4,028,595

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)	当連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	194,178	△123,771
減価償却費	115,300	95,782
のれん減損損失	131,333	291,608
減損損失	6,894	6,735
店舗閉鎖損失	-	7,109
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△5,327	4,838
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△4,753	△1,158
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	33,294	41,656
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,156	36,418
厚生年金基金解散損失引当金の増減額 (△は減少)	△91,222	-
のれん償却額	182,216	167,827
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△53,714	△28,111
受取利息及び受取配当金	△21,068	△12,954
支払利息	65,795	47,473
残余財産分配益	-	△2,292
投資有価証券売却損益 (△は益)	△64,341	△118,500
投資有価証券評価損益 (△は益)	20,655	-
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1,340	△49
有形固定資産除却損	2,665	2,760
有形固定資産から売上原価への振替	344,567	1,403,637
出資金評価損	2,041	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△556,626	△399,002
たな卸資産の増減額 (△は増加)	76,764	187,916
仕入債務の増減額 (△は減少)	624,927	△171,924
未払金の増減額 (△は減少)	△7,082	40,380
その他	△13,217	△23,086
小計	983,096	1,453,293
利息及び配当金の受取額	4,816	10,863
利息の支払額	△65,712	△47,142
法人税等の支払額	△221,627	△104,556
法人税等の還付額	143,030	124,400
営業活動によるキャッシュ・フロー	843,603	1,436,858
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△357,624	△44,970
有形固定資産の売却による収入	1,374	50
投資有価証券の取得による支出	△357,593	△374,603
投資有価証券の売却による収入	114,013	464,872
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△29,625	△15,654
残余財産の分配による収入	-	23,610
貸付けによる支出	△4,794	△450
貸付金の回収による収入	2,256	1,509
定期預金の預入による支出	△1,521	△0
定期預金の払戻による収入	54,773	-
敷金及び保証金の差入による支出	△68,649	△13,547
敷金及び保証金の回収による収入	8,772	4,736
保険積立金の解約による収入	-	37,365
その他	△15,689	△17,930
投資活動によるキャッシュ・フロー	△654,309	64,985

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)	当連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	6,295,000	5,230,000
短期借入金の返済による支出	△6,101,337	△5,738,000
長期借入れによる収入	800,000	550,000
長期借入金の返済による支出	△1,094,987	△1,370,044
社債の償還による支出	△105,700	△105,700
自己株式の取得による支出	-	△64,883
配当金の支払額	△79,495	△79,386
その他	△4,586	3,382
財務活動によるキャッシュ・フロー	△291,106	△1,574,631
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△101,811	△72,787
現金及び現金同等物の期首残高	3,171,734	3,069,923
現金及び現金同等物の期末残高	3,069,923	2,997,135

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 15社

連結子会社の名称

株式会社日商インターライフ
株式会社システムエンジニアリング
ファンライフ・デザイン株式会社
ディーナネットワーク株式会社
株式会社アヴァンセ・アジル
デライト・コミュニケーションズ株式会社
株式会社ジーエスケ
グランドスタッフ株式会社
株式会社エヌ・アイ・エル・テレコム
ファシリティーマネジメント株式会社
株式会社ベストアンサー
玉紘工業株式会社
アーク・フロント株式会社
株式会社アドバンテージ
株式会社ラルゴ・コーポレーション

2017年9月1日付で株式を取得した株式会社ラルゴ・コーポレーションを当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

商品

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

未成工事支出金

個別法による原価法を採用しております。

仕掛品

個別法による原価法を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	2年～58年
その他	2年～20年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法で計算しております。なお、リース資産は、その他に含めております。

④ 長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 完成工事補償引当金

商業施設制作業務に係る瑕疵担保の費用については、当連結会計年度に至る1年間の商業施設制作業務完成工事高に対し、前2連結会計年度の実績率を基礎に将来の支払見込を加味して計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員および執行役員への退職慰労金支給に備えるため、内規による当連結会計年度末要支給額を計上しております。

⑤ 株式給付引当金

役員株式給付規程に基づく当社および当社グループ会社の役員および執行役員への当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため簡便法に基づき、当連結会計年度末の自己都合要支給額から中小企業退職金共済制度による退職金の支給見込額を控除して計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

- | | |
|----------------|---|
| イ. ヘッジ会計の方法 | 繰延ヘッジを採用しております。特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。 |
| ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 | ヘッジ手段・・・金利スワップ取引
ヘッジ対象・・・借入金 |
| ハ. ヘッジ方針 | 金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。 |
| ニ. ヘッジ有効性評価の方法 | ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。
ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。 |

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

- ① 消費税等の会計処理
税抜方式を採用しております。
- ② 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

1. 繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 2016年3月28日)を当連結会計期間から適用しております。

2. 販売用不動産への振替

当初より販売目的として保有しておりました賃貸不動産(土地1,186,473千円、建物及び構築物216,914千円、その他248千円)について固定資産から販売用不動産へ振替え、売却しております。

3. 従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引

当社は、当社および当社グループ会社の役員および執行役員に対する業績連動型株式報酬制度を導入しております。(以下、「本制度」という。)

(1) 取引の概要

当社は、本制度の導入に際し役員株式給付規程を制定し、同規程に基づき、将来給付する株式の取得資金として、信託銀行に金銭を信託し、信託銀行はその信託された金銭により当社の株式を取得します。

(2) 会計処理

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じて、役員および執行役員に割り当てられる見積りポイント数を基礎として、費用およびこれに対応する引当金を計上しております。

(3) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、前連結会計年度末において143,404千円、496,700株、当連結会計年度末において195,353千円、674,100株であります。

(連結貸借対照表関係)

※1. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年2月28日)	当連結会計年度 (2018年2月28日)
商品	112,916千円	97,761千円
仕掛品	11,876千円	12,152千円
貯蔵品	9,769千円	9,724千円

※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (2017年2月28日)	当連結会計年度 (2018年2月28日)
建物及び構築物	301,282千円	80,932千円
土地	1,327,984千円	141,510千円
計	1,629,267千円	222,443千円

(2) 上記に対応する債務

	前連結会計年度 (2017年2月28日)	当連結会計年度 (2018年2月28日)
短期借入金	400,000千円	一千円
1年内返済予定の長期借入金	467,216千円	33,144千円
長期借入金	1,167,974千円	85,614千円
計	2,035,190千円	118,758千円

※3. 有形固定資産として保有していた資産を、保有目的の変更により販売用不動産に振替えております。

	前連結会計年度 (2017年2月28日)	当連結会計年度 (2018年2月28日)
建物及び構築物	29,561千円	216,914千円
土地	315,006千円	1,186,473千円
その他	一千円	248千円
計	344,567千円	1,403,637千円

(連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)	当連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)
役員報酬	460,474千円	480,267千円
従業員給料手当	1,139,344千円	1,235,362千円
賞与引当金繰入額	106,865千円	123,547千円
退職給付費用	22,328千円	28,465千円
貸倒引当金繰入額	△44,148千円	△27,108千円

※2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)	当連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)
機械装置及び運搬具	1,340千円	49千円
計	1,340千円	49千円

※3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)	当連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)
建物及び構築物	1,628千円	949千円
機械装置及び運搬具	82千円	一千円
工具、器具及び備品	161千円	404千円
その他	792千円	1,406千円
計	2,665千円	2,760千円

※4. のれん減損損失

前連結会計年度(自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)

連結子会社である株式会社ジーエスケーに係るのれんについて、想定していた超過収益力が見込めなくなったことから、131,333千円をのれん減損損失として計上しております。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、割引率は4.01%であります。

当連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

連結子会社である株式会社ジーエスケーに係るのれんについて、想定していた超過収益力が見込めなくなったことから、291,608千円をのれん減損損失として計上しております。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、割引率は4.01%であります。

※5. 減損損失

前連結会計年度(自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	主な用途	種類	減損損失 (千円)
ファンライフ・デザイン(株) 東日本支店	本社事務所	建物及び構築物 他	6,894

当社グループは、事業用資産においては事業所別に概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位毎に資産のグルーピングをしております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている事業所について、減損処理の要否を検討し、減損対象となった資産は帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(6,894千円)として特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額の算定は使用価値により算定しており、営業活動から生じる将来キャッシュ・フローを一定の割引率で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	主な用途	種類	減損損失 (千円)
ファンライフ・デザイン(株) 西日本支店	事務所	建物及び構築物 他	1,989
(株)エヌ・アイ・エル・テレ コムららぽーと立川立飛校	パソコン教室	建物及び構築物 他	4,745

当社グループは、事業用資産においては事業所別に概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位毎に資産のグルーピングをしております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている事業所について、減損処理の要否を検討し、減損対象となった資産は帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(6,735千円)として特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額の算定は使用価値により算定しており、営業活動から生じる将来キャッシュ・フローを一定の割引率で割り引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)	当連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	86,818千円	49,819千円
組替調整額	△64,341千円	△118,500千円
税効果調整前	22,477千円	△68,680千円
税効果額	△5,911千円	△10,595千円
その他有価証券評価差額金	16,565千円	△58,085千円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	2,352千円	2,163千円
組替調整額	—千円	—千円
税効果調整前	2,352千円	2,163千円
税効果額	—千円	—千円
繰延ヘッジ損益	2,352千円	2,163千円
その他の包括利益合計	18,918千円	△55,921千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,010,529	—	—	20,010,529
合計	20,010,529	—	—	20,010,529
自己株式				
普通株式	79	—	—	79
合計	79	—	—	79

(注) ①株式給付信託の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式(当連結会計年度期首519,100株、当連結会計年度末496,700株)につきましては、上記自己株式等に含まれておりませんが、連結財務諸表においては自己株式として処理しております。

②資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式数の減少22,400株は、市場売却による減少400株、株式給付による減少22,000株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2016年4月13日 臨時取締役会	普通株式	80,041	4.00	2016年2月29日	2016年5月12日

(注) 配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金2,076千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年4月12日 臨時取締役会	普通株式	利益剰余金	80,041	4.00	2017年2月28日	2017年5月2日

(注) 配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金1,986千円が含まれております。

当連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,010,529	—	—	20,010,529
合計	20,010,529	—	—	20,010,529
自己株式				
普通株式	79	1	—	80
合計	79	1	—	80

(注) ①株式給付信託の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式(当連結会計年度期首496,700株、当連結会計年度末674,100株)につきましては、上記自己株式等に含まれておりませんが、連結財務諸表においては自己株式として処理しております。

②資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式数の増加177,400株は、追加取得による増加222,200株、株式給付による減少44,800株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年4月12日 臨時取締役会	普通株式	80,041	4.00	2017年2月28日	2017年5月2日

(注) 配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金1,986千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年4月11日 臨時取締役会	普通株式	利益剰余金	80,041	4.00	2018年2月28日	2018年5月2日

(注) 配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金2,696千円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)	当連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)
現金及び預金勘定	3,084,710千円	3,012,776千円
預入期間が3か月を超える 定期預金等	△14,787千円	△15,641千円
現金及び現金同等物	3,069,923千円	2,997,135千円

※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるファシリティーマネジメント株式会社が株式の取得により新たに玉紘工業株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびに株式の取得価額と取得による支出（純額）との関係は次のとおりであります。

流動資産	188,201千円
固定資産	13,121千円
のれん	44,168千円
流動負債	△113,081千円
固定負債	△82,411千円
株式の取得価額	50,000千円
現金及び現金同等物	△20,374千円
差引：玉紘工業株式会社取得による支出	△29,625千円

(当連結会計年度)

株式の取得により新たに株式会社ラルゴ・コーポレーションを連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびに株式の取得価額と取得による支出（純額）との関係は次のとおりであります。

流動資産	13,894千円
固定資産	6,227千円
のれん	20,058千円
流動負債	△11,180千円
株式の取得価額	29,000千円
現金及び現金同等物	△13,345千円
差引：株式会社ラルゴ・コーポレーション取得による支出	△15,654千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、持株会社である当社を軸に各事業会社によって構成されており、各事業会社は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

「工事業業」は、店舗、オフィス等の内装工事、アミューズメント店舗のデザイン設計、音響・照明設備工事等を行っております。「人材サービス事業」は、人材派遣事業、教育研修事業等を行っております。「情報通信事業」は、携帯電話等の販売、移動体通信サービス販売取次業務等を行っております。「清掃・メンテナンス事業」は、建物内外の清掃請負・メンテナンス等を行っております。「不動産事業」は、アミューズメント施設等の不動産の販売・賃貸等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	工事業業	人材サービス事業	情報通信事業	清掃・メンテナンス事業	不動産事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	9,476,254	2,434,262	1,967,084	2,363,174	842,230	17,083,006	1,999,549	19,082,556
セグメント間の内部売上高又は振替高	91,267	118,898	—	119,553	9,000	338,720	149,046	487,766
計	9,567,522	2,553,161	1,967,084	2,482,728	851,230	17,421,726	2,148,595	19,570,322
セグメント利益	168,899	4,439	723	94,897	409,403	678,364	79,834	758,198
セグメント資産	6,064,021	941,295	424,043	804,400	2,054,374	10,288,136	580,622	10,868,759
その他の項目								
減価償却費	39,732	6,361	12,439	10,526	24,353	93,054	18,650	111,704
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	13,832	7,400	35,242	12,970	286,473	355,918	36,832	392,751

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告代理事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	工事業	人材サービス事業	情報通信事業	清掃・メンテナンス事業	不動産事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	10,117,080	2,505,913	1,933,634	2,328,931	1,843,058	18,728,619	2,009,199	20,737,818
セグメント間の内部売上高又は振替高	38,669	93,338	—	39,120	33,835	204,964	140,779	345,743
計	10,155,750	2,599,251	1,933,634	2,368,052	1,876,894	18,933,583	2,149,978	21,083,562
セグメント利益	166,282	51,160	44,272	76,495	247,602	585,814	80,434	666,249
セグメント資産	6,100,955	978,242	482,538	855,790	714,653	9,132,179	471,696	9,603,876
その他の項目								
減価償却費	33,548	4,941	11,345	13,057	14,830	77,723	14,190	91,913
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	37,970	1,586	22,859	27,430	554	90,401	3,392	93,793

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告代理事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	17,421,726	18,933,583
「その他」の区分の売上高	2,148,595	2,149,978
セグメント間取引消去	△487,766	△345,743
連結財務諸表の売上高	19,082,556	20,737,818

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	678,364	585,814
「その他」の区分の利益	79,834	80,434
セグメント間取引消去	△686,206	△474,227
のれんの償却額	△182,216	△167,827
全社収益(注) 1	861,625	650,759
全社費用(注) 2	△494,102	△560,239
連結財務諸表の営業利益	257,297	114,713

(注) ①全社収益は、主にグループ会社からの配当金収入等であります。

②全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	10,288,136	9,132,179
「その他」の区分の資産	580,622	471,696
全社資産（注）	7,929,995	7,325,550
セグメント間債権債務消去等	△6,570,854	△6,820,322
連結財務諸表の資産合計	12,227,899	10,109,103

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金及び預金）等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	93,054	77,723	18,650	14,190	3,596	3,868	115,300	95,782
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	355,918	90,401	36,832	3,392	—	—	392,751	98,896

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同様のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国又は地域の売上高がないため該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同様のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国又は地域の売上高がないため該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント		全社・消去	合計
	工事事業	計		
減損損失	6,894	6,894	—	6,894

当連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	工事事業	情報通信事業	計		
減損損失	1,989	4,745	6,735	—	6,735

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	清掃・メンテナンス事業	人材サービス事業	計		
当期償却額	4,048	8,705	12,754	169,462	182,216
当期末残高	40,120	76,175	116,295	1,051,851	1,168,146

(注) ①全社・消去の金額は、報告セグメントに帰属しない全社ののれんに係る償却額および未償却残高であります。

②連結会計年度において子会社株式を追加取得したことにより、清掃・メンテナンス事業ののれんが44,168千円発生しております。

③当連結会計年度において、のれんの減損損失131,333千円を計上しております。

当連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	清掃・メンテナンス事業	人材サービス事業	計		
当期償却額	4,416	8,705	13,122	154,705	167,827
当期末残高	35,703	67,469	103,172	625,595	728,768

(注) ①全社・消去の金額は、報告セグメントに帰属しない全社ののれんに係る償却額および未償却残高であります。

②当連結会計年度において子会社株式を追加取得したことにより、全社・消去ののれんが20,058千円発生しております。

③当連結会計年度において、のれんの減損損失291,608千円を計上しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	株式会社ラルゴ・コーポレーション
事業の内容	不動産業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、重点施策の一つとして「新規事業の開発、M&Aの推進」を進め、安定黒字化と利益成長に向けた基盤づくりを方針として、企業価値の向上を目指しております。

株式会社ラルゴ・コーポレーションは、不動産業を日本国内に展開しており、当社が行っている不動産事業の拡大と当社グループの収益性向上が見込めるものと考え、株式取得するものであります。

(3) 企業結合日 2017年9月1日

(4) 企業結合の法的形式 現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称 株式会社ラルゴ・コーポレーション

(6) 取得した議決権比率 100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得により、被取得企業の100%を取得したことによります

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2017年9月1日から2018年2月28日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 現金	29,000千円
取得原価	29,000千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等	3,154千円
-----------	---------

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん 20,058千円

(2) 発生原因

主として今後の事業展開によって期待される超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

資産の額	
流動資産	13,894千円
固定資産	6,227千円
資産合計	20,122千円
負債の額	
流動負債	11,180千円
負債合計	11,180千円

7. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	13,730千円
営業損失	17,650千円
経常損失	16,662千円
税金等調整前当期純損失	6,692千円
親会社株主に帰属する当期純損失	6,813千円
1株当たり当期純損失	0.35円

(概算額の算定方法)

株式会社ラルゴ・コーポレーションの2017年4月1日から2017年8月31日までの経営成績に影響の概算としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)	当連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)
1株当たり純資産額	227.91円	208.34円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	3.71円	△11.90円

(注) ①前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

②1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)	当連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	72,453	△231,044
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	72,453	△231,044
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,507	19,402

(注) 1株当たり当期純利益金額および1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式を控除対象の自己株式に含めております。なお、1株当たり当期純利益金額および1株当たり当期純損失金額の算定上、控除した資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度が503千株、当連結会計年度が607千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係に関する注記事項ならびに個別財務諸表および注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

6. その他

(1) 役員の変動

役員の変動 (2018年5月24日付予定)

①代表者の変動

該当事項はありません。

②取締役 (監査等委員である取締役を除く)

・新任候補

取締役 大畑 正明 (現 当社専務執行役員)

取締役 落合 健介 (現 東洋プロパティ(株))

取締役 中尾 和広 (現 セガサミーホールディングス(株))

③退任予定取締役 (監査等委員である取締役を除く)

取締役 柴田 裕実 (独立社外)

取締役 三吉 達治 (社外)

取締役 奥村 昭雄

④辞任取締役 (監査等委員である取締役)

取締役 江原 均 (独立社外)

⑤補欠の監査等委員である取締役

夕部 一 (現 夕部一税理士事務所所長、ピーアークホールディングス(株)監査役)

(2) その他

該当事項はありません。